様式第八〔第37条・第67条〕

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第１項第35条第１項の規定により、変更の許可を申請します。　　　　年　　月　　日　（宛先）東 大 阪 市 長申請者　氏名 | ※手数料欄 |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事の目的 |  |
| ７　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ロ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ニ | 土石の堆積を行う土地の最大勾配 |  |
| ホ | 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 |  |
| ヘ | 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置 |  |
| ト | 空地の設置 | 番　号 | 空地の幅 |
|  | メートル |
|  |  |
|  |  |
| チ | 雨水その他の地表水を有効に排除する措置 |  |
| リ | 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置 |  |
| ヌ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ル | その他の措置 |  |
| ヲ | 工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ワ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| カ | 工程の概要 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |
| ９ | 変更の理由 |  |
| 10 | 許可番号 | 東大阪建指開第　　　　　　　号 |
| ※受　付　欄 | ※決　裁　欄 | ※許可に当たつて付した条件 | ※許可番号欄 |
| 年　　月　　日 |  |  | 年　　月　　日 |
| 第　　　　　号 | 東大阪建指開第　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |
| 〔注意〕 １　※印のある欄は記入しないでください。 ２　申請者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 ３　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 ４　３欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 ５　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 ６　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 ７　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 |

|  |
| --- |
| 委 任 状住 所私儀 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と氏 名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL 定め下記に関する一切の権限を委任いたします記（ 委任事項 ） ・都市計画法第２９条第１項・第３２条・第３５条の２・第３６条・第３７条・第３８条・第４１条第２項・第４２条第１項・第４３条・第４４条・第４５条・第５３条の許可・同意申請及び届出 ・宅地造成及び特定盛土等規制法第１２条・第１５条・第１６条・第１７条・第１８条・第１９条・第２１条の申請、協議申出、届出及び報告・建築基準法第４２条第１項第５号の位置の指定の申請及び届出 ・東大阪市開発指導要綱協議申出書及び協定書の締結 ・東大阪市開発指導要綱変更届出・変更協議申出書及び変更協定書の締結 以上に関する申請手続き・訂正・受領の件。  　　 年 　　月 　　日 住 所  氏 名 実印 |